

令和 7 年度
厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）
分担研究報告書

実地調査に向けた現地専門家ネットワークの構築

研究代表者：深井 航太	東海大学医学部基盤診療学系衛生学公衆衛生学 准教授
研究分担者：立道 昌幸	東海大学医学部基盤診療学系衛生学公衆衛生学 教授
研究分担者：森 晃爾	産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 教授
研究分担者：江口 尚	産業医科大学産業生態科学研究所産業精神保健学 教授
研究分担者：堤 明純	北里大学医学部公衆衛生学 教授

研究要旨：本研究は、急速に変化する労働環境に対する諸外国の産業保健制度の対応を制度的側面および実務的側面から多角的に明らかにし、日本の産業保健政策の課題解決に資する基礎資料を提供することを目的とする。本分担研究は、令和 8 年度に予定する実地調査に向けた現地専門家ネットワークの構築を担うものであり、令和 7 年度は、(1) 各国の産業保健分野の専門家のリストアップ、(2) 研究機関・学会・行政機関・企業の連絡先の確保、(3) 研究協力者としての参加交渉を目標とした。研究分担者が有する国際的役職（ICOH 理事、IOMSC 理事）を起点に、AOHC2025（米国・オースティン）、EPICOH2025（オランダ・ユトレヒト）、ACOEM Virtual Fall Summit 2025 への参加・発表、ならびに米国の研究機関への訪問を通じて、国際協働組織 IOMSC、各国の中核的専門家、各国・各州の公的機関・研究機関の三層からなる人的ネットワークの基盤を確立した。あわせて、米国における産業医学専門職養成基盤をめぐる課題、職業曝露マトリクスを用いた曝露評価の国際標準化、米国メリーランド州における診療情報と職業情報の連結の取組等、次年度の実地調査における比較の視点となる国際的動向を把握した。以上により令和 7 年度の目標は達成され、次年度における各国専門家への調査項目送付および半構造化面接による実地調査の基盤が整備された。

A. 研究目的

本研究「諸外国の産業保健制度の多角的分析と多様化する労働環境への適応に資する研究」は、急速に変化する労働環境において諸外国の産業保健制度がどのように対応しているかを、制度的側面および実務的側面から多角的に明らかにし、日本の産業保健政策の課題解決に資する基礎資料を提供することを目的とする。日本の労働環境は、フリーランスや非正規雇用の拡大、高齢労働者や外国人労働者の増加、女性の労働参加の進展、テレワークの普及などにより多様化・複雑化が進んでおり、治療と仕事の両立支援、メンタルヘルス対策、化学物質の自律的管理といった課題への対応が急務となっている。本研究は、法学グループと産業医学グループを構成し、米国・英国・フランス・ドイツ等を中心に、文献調査および各国専門家への実地調査を通じて、これらの課題に対する具体的な解決策を提示することを目指すものである。本研究は二か年計画であり、初年度（令和 7 年

度）は文献調査により各国の産業保健制度の変遷と現状の課題を整理し（【項目 1】制度的側面＝法学グループ統括、【項目 2】実務的側面＝産業医学グループ統括）、次年度（令和 8 年度）に、文献調査では明らかにできない課題を中心とした実地調査を行う設計となっている。本分担研究が担う【項目 3】「実地調査に向けた現地専門家ネットワークの構築」は、【項目 1】・【項目 2】で抽出される課題を次年度の実地調査へとつなぐ橋渡しに位置づけられる。文献調査によって把握できるのは各国の制度や規定の「あるべき姿」であるが、その制度が現場でどのように運用され、いかなる課題を抱えているかという「実態」は、現地の専門家との信頼関係に基づく対話を通じてはじめて得られる。実地調査を実効性あるものとするためには、調査に先立って各国の産業保健分野の専門家を選定・確保し、研究協力体制を整えておくことが不可欠である。以上を踏まえ、本分担研究における令和 7 年度

の研究目的を、(1) 各国の産業保健分野の専門家のリストアップ、(2) 研究機関・学会・行政機関・企業の連絡先の確保、(3) 研究協力者としての参加交渉、と設定した。研究計画書において、本項目は研究分担者である堤（ICOH理事）および森（ACOEM／SOMを母体とするIOMSC理事）の有する国際的ネットワークを基盤とすることが想定されており、これら既存の学会ネットワークを深化させながら、次年度以降の実地調査および国際比較研究の基盤となる人的ネットワークを構築することを目指した。

B. 研究方法

本分担研究は、文献調査では把握しきれない各国の産業保健の運用実態を捉えるために、信頼関係を基盤とする専門家ネットワークの構築を方法論の中心に据えた。具体的には、以下の方法を採用した。

第一に、研究分担者が有する既存の国際的な役職・ネットワークを起点とした接続である。本研究班には、国際産業保健学会（ICOH：

International Commission on Occupational Health）理事である堤、ならびに米国産業環境医学会（ACOEM）および英国産業医学会（SOM）を母体とする国際産業医学関連学会協働組織（IOMSC：International Occupational

Medicine Society Collaborative）の理事である森が研究分担者として参画している。これらの国際的な役職を通じて、各国の中核的専門家へと接続する経路を確保した。

第二に、国際学会への参加・発表を通じた対面での関係構築である。書面やオンラインのみの接触では信頼関係の醸成に限界があるため、研究代表者・研究分担者が国際学会に実際に参加し、口頭・ポスター発表や討議、IOMSC等のセッションを通じて、各国の専門家と直接対話する機会を重ねた。

第三に、米国の専門研究機関への訪問と直接対話である。学会の場にとどまらず、個別の研究機関を訪問し、各国・各州の産業保健の制度運用に関する具体的な情報を聴取した。

産業医学グループ内の役割分担は次のとおりである。研究統括である深井（東海大学）が、実地のネットワーク構築活動を主導し、立道（東海大学）とともに東海大学グループとして一体的に活動した。森（産業医科大学）は、IOMSC理事として、ACOEMおよびIOMSCへの紹介・接続を担った。江口（産業医科大学）は、EPICOH（国際職業疫学会議）への紹介を担った。堤

（北里大学）は、ICOH理事として、同じくEPICOHへの紹介・接続を担った。本項目は、東海大学グループ・産業医科大学グループ・北里大学グループの三者の協働として遂行された。

C. 研究結果

令和7年度において、産業医学グループは以下のネットワーク構築活動を行い、各国の産業保健に関する知見を得た。

1. IOMSCを軸とする国際ネットワークへの接続

本年度の最も重要な成果は、国際産業医学関連学会の協働組織であるIOMSCに強固な接点を確立したことである。IOMSCは、各国の産業医学関連学会が連携し、専門職の教育や基準、国際協力を推進する組織であり、各国の産業保健の中核的専門家が集う場である。森が同組織の理事であることを足がかりに、研究代表者の深井がIOMSCの活動に参画し、特に中核的な専門家2名（Herman Spanjaard医師、Marianne Cloeren医師）と、継続的に連携可能な信頼関係を構築した。これにより、次年度以降の実地調査において、米国をはじめとする各国の専門家・研究機関へ照会する経路が確保された。

2. AOHC2025（米国）への参加と米国動向の把握

2025年4月27日から30日にかけて米国テキサス州オースティンで開催されたAOHC（American Occupational Health Conference：米国労働衛生学会）に研究代表者が現地参加した。AOHCはACOEMが主催する産業環境医学分野で米国最大規模の学術集会であり、本年は約1,200名が参加した。会期中のIOMSCセッションでは森が登壇し、国際的な取組の中で日本の立場を発信した。深井はポスター発表を行うとともに、米国および各国の専門家との交流を通じてネットワークを拡充した。

あわせて、米国の労働安全衛生行政が大きな転換点にあることを現地で把握した。2025年に発足した新政権下で、国立労働安全衛生研究所（NIOSH）を含む連邦機関の大規模な再編・人員削減が進行しており、NIOSHが各地の大学に設置してきた教育研究センター（ERC：Education and Research Centers）の存続が不透明となっている。ERCは産業医学（OEM）の専門医養成を担ってきた拠点であり、その危機は米国の産業医学専門職の養成基盤を揺るがすも

のである。ACOEM総会では、ある理事から「もはや米国は産業医学分野で世界のリーダーとは言えない」との趣旨の発言もなされ、米国が他国の取組から学ぶ姿勢を強めていることがうかがえた。これは、本研究が目指す国際比較研究にとって重要な背景情報であると同時に、日本にとっても専門職養成基盤の持続可能性という観点から示唆に富む知見である。

3. EPICOH2025（オランダ）への参加と職業疫学の国際動向の把握

2025年10月6日から9日にかけてオランダ・ユトレヒトで開催された第30回国際職業疫学会議（EPICOH2025）に研究代表者が参加・発表した。EPICOHはICOHの疫学部門が主催する国際会議であり、本年は世界各国から約400名が参加した。本会議への参加を通じて、欧州を中心とする職業疫学研究者のネットワークに接続した。

会議で把握された国際的な議論の潮流として、(1) 職業性曝露評価の基盤整備（職業曝露マトリクス〔JEM: Job Exposure Matrix〕の活用が国際標準となっていること）、(2) 自社のサプライチェーン上の他国の労働環境にまで産業保健の責任を拡張する視点（企業の社会的責任やESG経営の観点）、(3) 「職業性曝露」を軸に据えた研究デザインを求める厳格な科学的姿勢、の三点が挙げられる。これらは、次年度の実地調査における比較の視点を設定するうえで参考となる。

4. 米国の州レベルにおける産業保健データ基盤の先進事例の聴取

米国の専門研究機関の訪問等を通じて、米国メリーランド州において、医療機関の診療情報と労働者の職業に関する情報をリンクさせる取組が、州の制度的枠組みのもとで進められていることを聴取した。診療情報と職業情報の連結は、職業に起因する健康影響の把握や、適切な事後措置・専門医療への接続を可能にする基盤であり、日本における産業保健データ基盤のあり方を検討するうえで、次年度以降の実地調査における重要な国際比較の論点になると考えられた。

5. 米国産業医学界の論点動向の俯瞰

2025年11月にオンライン開催されたACOEM Virtual Fall Summit 2025の講演資料を横断的にレビューし、米国産業医学界における近年の

論点を俯瞰した。レビューの結果、米国産業医学界では、(1) 産業医学専門職の養成パイプラインの危機（専門研修プログラムの減少と養成基盤の脆弱化）、(2) 気候変動と環境医学（熱中症をはじめとする気候関連の健康リスクへの対応）、(3) AI（人工知能）の臨床・実務への実装、(4) 有害物質曝露と職業性疾患をめぐる伝統的課題、(5) 制度・公平性・アドボカシー（医学的検査基準の見直しや専門職による社会的発信）、といった論点が並行して議論されていることが把握された。とりわけ専門職養成基盤の問題は、AOHC2025で得られた知見とも一致しており、米国産業医学界が直面する構造的課題として確認された。これらの論点は、次年度以降の実地調査の調査項目を設定するうえでの基礎情報となる。

6. 構築されたネットワークの構造

以上の活動により、本年度は、(i) 国際協働組織（IOMSC）、(ii) 個々の中核的専門家（Spanjaard医師、Cloeren医師ら）、(iii) 各国・各州の公的機関および研究機関、という三層からなる人的ネットワークの基盤を整備した。これらは、次年度に予定する各国専門家への調査項目の送付・文書回答の収集や、半構造化面接による実地調査の対象者確保に直接活用できるものである。

D. 考察

令和7年度の活動を通じて、本分担研究は【項目3】が担うべき「橋渡し」機能の基盤を整えることができたと考えられる。以下、構築されたネットワークの戦略的意義について考察する。

第一に、文献調査では到達できない運用実態へのアクセス経路を確保したことである。各国の産業保健制度は、法令や規定の文言からその「制度設計」を知ることができるが、その制度が現場でどの程度実効性をもって運用され、いかなる課題を抱えているかという「実態」は、現地の専門家との信頼関係に基づく対話を通じてはじめて把握できる。本年度に国際学会への継続的な参加と機関訪問を重ね、IOMSCを軸とする専門家ネットワークを構築したことは、次年度の実地調査においてこうした実態に迫るための前提条件を満たすものである。

第二に、初年度の活動を「総論的」な接続段階と位置づけ、次年度に「個別事項」へと具体化していく見通しを得たことである。本年度のネ

ットワーク構築は、各国の産業保健の全体像を俯瞰し、信頼関係を醸成する段階であった。次年度は、【項目1】（制度的側面）および【項目2】（実務的側面）の文献調査で抽出される具体的な課題に基づき、調査項目を設定し、個別のテーマに踏み込んだ実地調査へと展開する。本年度に把握した米国・欧州の動向（専門職養成基盤、職業曝露評価、産業保健データ基盤等）は、その調査項目を設定する際の有力な手がかりとなる。

第三に、米国の産業保健について、文献上の評価と実装面の実態との間に乖離が存在するという認識を得たことである。米国は産業医学・産業保健の分野で先進国とみなされてきたが、現地での対話からは、専門職の養成基盤が制度的に脆弱であることや、行政再編によってその基盤がさらに揺らいでいる状況がうかがえた。文献上は優れた制度を有していても、それが現場で十分に行き届いているとは限らないという実情は、法学グループの調査からも示唆されている。制度と運用の乖離をどのように検証するかは、次年度の実地調査における中心的な論点であり、本年度に構築したネットワークは、この検証を可能にする基盤となる。

以上のとおり、本年度に構築した三層のネットワークは、次年度以降の実地調査および国際比較研究の実効性を支える基盤として機能するものと考えられる。

E. 結論

令和7年度は、実地調査に向けた現地専門家ネットワークの構築に徹した年と位置づけられる。本分担研究は、研究分担者の有する国際的ネットワークを起点とし、国際学会への参加・発表および専門研究機関への訪問を通じて、IOMSCを軸とする国際協働組織・中核的専門家・公的機関の三層からなる人的ネットワークの基盤を確立した。あわせて、AOHC2025、EPICOH2025、ACOEM Virtual Fall Summit 2025等を通じて、米国・欧州の産業保健の動向（専門職養成基盤の課題、職業曝露評価の国際標準化、産業保健データ基盤の先進事例等）を把握した。これにより、研究計画書【項目3】の令和7年度目標は達成され、次年度に予定する各国専門家への調査項目送付・文書回答収集および実地調査の基盤が整備された。次年度は、【項目1】・【項目2】で抽出される課題を踏まえ、本ネットワークを活用した個別事項の実地調査へと展開する。

F. 政策提言および実務活動

＜政策提言＞

該当なし。（令和7年度は実地調査に向けたネットワーク構築の段階であり、政策提言を行う段階にない。）

＜研究活動に関連した実務活動＞

・American College of Occupational and Environmental Medicine (ACOEM) International Component Society of OEM における活動。本研究における国際的な専門家ネットワークの構築に資する実務活動として実施した。

G. 研究発表

1. 発表論文

1. 深井航太. AOHC2025現地報告 急変する米国の労働安全衛生政策と産業医学のゆくえ. 健康開発. 2025;30(1):81-86.
2. 深井航太. EPICOH 2025参加報告：グローバルな産業保健への責任. 産業医学ジャーナル. 2026;49(1):59-61.
doi:10.34354/ohpfjrnl.49.1_59

2. 学会発表

なし。

3. その他

なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし。

2. 用新案登録

なし。

3. その他

なし。

参考文献

1. International Occupational Medicine Society Collaborative (IOMSC). News. <https://www.iomsc.net/news-1> (2026年5月22日アクセス)
2. International Occupational Medicine Society Collaborative (IOMSC). Leadership. <https://www.iomsc.net/leadership> (2026年5月22日アクセス)